

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善
施策の方向(目標)	食品や水、薬品等の安全確保を図る。また、騒音や大気汚染、土壌汚染などの生活環境被害の防止を図るとともに、ごみ屋敷対策や不法投棄対策を進める。	
現状と課題	食品・水・薬品等の管理に係る指導を徹底するとともに検査体制の確保、区民への意識啓発を行ってきた結果、区民生活に係る衛生状態の確保は概ね達成できている。 区内の環境は、改善されているが、光化学スモッグやPM2.5等の課題が残っている。公害相談やごみ屋敷については、法令に基づく規制指導に加え専門機関や地域の連携等、適切な対応が必要である。アスベストの被害未然防止、土壌汚染対策の推進には事業者自身の取組みが不可欠である。	
担当課名	衛生部・足立保健所生活衛生課	
電話番号	03-3880-5375	E-mail seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	生活衛生課の許認可施設に関する騒音等の苦情について、環境部生活環境保全課と協力して対応している。また、住宅宿泊事業の騒音等の苦情については、環境部生活環境保全課と協議しながら、苦情対応の体制を構築していく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率												
	定義等	食品収去検査適合率、環境衛生関係理化学的検査等検査適合率、シアン廃水検査適合率の平均												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	-		-		94		95		96		2020 97	
	実績値	-	-		-		91.2		93.2		/		2024 100	
達成率	0%	0%	0%	0%	97%	94%	98%	96%	/		/		/	
指標(2)	指標名	工場等に対する公害苦情相談件数												
	定義等	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)の公害苦情相談件数 ※低減目標												
	単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	262	262		262		262		262		/		2020 262	
	実績値	305	315		373		376		/		/		2024 232	
達成率	86%	86%	83%	83%	70%	70%	70%	70%	/		/		/	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	/	/	60,135	60,808	/
人件費	/	/	525,333	552,871	/
総事業費	/	/	585,468	613,679	/
前年比(金額)	/	/	585,468	28,211	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1は、飲料水や浴場等の水、食品等の収去、めっき工場のシアン廃水の検査適合率である。目標に達していないのは、環境衛生施設での検査で92.6%であった。昨年度より浴場施設の細菌検査適合率は向上したが、浴槽水等の遊離残留塩素濃度の適合率が低かったため、施設の衛生管理の徹底を指導した。</p> <p>指標2の公害苦情相談件数は376件で内訳は、建設作業が141件、工場が51件、指定作業場が25件、これらに該当しないカラオケ等や室外機等の日常生活に関するものや、近隣関係のトラブルの相談など、一般の相談が159件で最も多かった。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>施設管理者に対して、消毒等適切な衛生管理方法の周知徹底を行い、理化学検査の適合率の向上を図ることにより、環境衛生関係検査等の適合率の目標達成を目指す。</p> <p>日常生活・近隣関係に起因する公害苦情相談の解決には、当事者間の相互理解や関係機関との連携が必要である。職員の公害防止策等の情報収集や住民等への折衝スキルの向上により解決を図っていく。アスベストや土壌汚染に関する事案については、事業者に法令遵守を徹底させることで区民の安全、健康を確保していく。</p>
--	---

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成
施策の方向(目標)	消費者が自ら選択・行動できるようにするため、情報の発信と相談体制の充実を図る。また、消費者教育の推進と団体の活動支援を行う。	
現状と課題	消費者被害を未然に防ぎ、拡大を防止するために、消費者教育や啓発などの取組みを実施してきた結果、消費者相談解決率はほぼ100%を達成している状況にある。しかし、近年ではインターネットやスマートフォン等に関連する相談内容の増加や、様々な情報が氾濫する中での相談内容の複雑化・困難化が特徴となっている。今後は、より適切な対応ができるよう相談スキルのレベルアップや、消費者へのさらなる情報提供・啓発が重要である。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5385	E-mail sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	消費者団体・消費者グループへの活動支援。消費生活啓発員「くらしのおたすけ隊」への活動支援。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	消費者相談解決率												
	定義等	消費者生活相談の解決数/消費者生活相談の受付件数												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		98		98		98		98		98		2020	98
	実績値		98.4		98.4		97.9		98.4				2024	98
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標(2)	指標名	消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合												
	定義等	2回目以上の相談件数/新規相談件数 ※低減目標												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		-		-		12		12		12		2020	12
	実績値		-		-		12		8.3				2024	10
達成率		0%	0%	0%	0%	100%	100%	145%	145%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			6,765	7,002	
人件費			77,802	78,883	
総事業費			84,567	85,885	
前年比(金額)			84,567	1,318	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>平成30年度の消費相談は5,224件と平成29年度の4,173件を大きく上回ったが、相談の多くは架空請求ハガキの相談で、消費相談解決率の実績値は概ね目標どおりであった。相談件数は増加したが、消費者相談を2回以上利用した人は435人で、平成29年度の510人より減り、目標値を上回った。</p> <p>インターネット等の普及により、相談内容は年々複雑化しており、消費生活相談員は常に新しい情報を習得するために、国や都実施の研修や弁護士との勉強会に積極的に参加している。研修等で得た知識を活用し、相談業務だけでなく出前講座の講師となり、消費者被害未然防止に努めている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>消費者契約法の改正や、民法の成年年齢の引下げなど、消費者関連法の改正による情勢変化に機敏に対応するためにも消費生活相談員の資質向上は欠かすことができない。このため、相談業務での迅速・的確な対応には研修等の受講は効果的であり、消費生活相談員のスキルアップに繋がっている。</p> <p>平成30年度は、架空請求の相談が増加し、新たな相談者が増加したことにより、「消費者相談を2回以上利用した人の割合」が減少したと考える。</p> <p>日々寄せられる相談内容を常に把握し、更なる消費者被害未然防止に向けて、情報の提供・啓発を行っていく。</p>

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進
施策の方向(目標)	「美しいまち」は「安全なまち」を合言葉に、これまで推進してきた防犯・美化の施策を地域と連携しながら、さらに推進・拡大するとともに、全区民運動の中で培ってきた規範意識の向上を図る。	
現状と課題	「誰もが実感できる安全で安心なまち足立」の実現に向け、地域総ぐるみで、区内刑法犯認知件数や自転車の放置率の減少等に取り組んでいる。これらの成果が多くくの区民に体感されている一方で、区外からの治安イメージは改善されていない。今後は、区内外からの評価を高めるため、防犯、美化、まちづくり等の取組みをこれまで以上に拡張していくことが必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。 警察、消防、町会・自治会等と連携し、地域の安全安心に取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	体感治安が「良い」と感じる人の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		51		53		55		57		58			
	実績値		51.5		54.1		54.3		53.4				2020	59
達成率		101%	87%	102%	92%	99%	92%	94%	91%			2024	64.4	
指標(2)	指標名	区内刑法犯認知件数 ※低減目標												
	定義等	警視庁が公表する刑法犯認知件数(年度は年に読み替え)												
	単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		6,999		6,499		6,250		6,200		5,200			
	実績値		6,939		6,519		6,633		5,230				2020	5,200
達成率		101%	75%	100%	80%	94%	78%	119%	99%			2024	4,300	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			959,704	1,192,783	
人件費			142,567	230,514	
総事業費			1,102,271	1,423,297	
前年比(金額)			1,102,271	321,026	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】広報媒体を活用した情報発信、ビュー坊着ぐるみを活用した各種イベント・キャンペーン等による啓発活動、自転車撤去や清掃美化活動等により、積極的に区のイメージアップに努めたが、平成29年の刑法犯認知件数増加のイメージを払拭できず、目標を達成することはできなかった。 【指標2】平成29年の刑法犯認知件数が増加に転じたため、警察との連携による自転車施錠義務化条例の周知と啓発活動の強化、自動通話録音機の無償貸与や防災無線を活用した特殊詐欺対策により62年ぶりに5千件台を達成することができた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
体感治安の向上を図るため、「見せる防犯対策」を意識した青パト車による24時間体制での防犯パトロール実施や防犯カメラ設置個所の路面シート増設等、視覚効果が高い施策を推進することで、「治安が悪い」というイメージの払拭を図り、治安改善を区民に正しく認識してもらう。 また刑法犯認知件数の更なる減少に向け、警察との連携を強化し、自動通話録音機の無償貸与、自転車盗対策や防犯カメラの設置促進など継続的に実施するとともに、携帯電話抑止装置の設置や万引き対策等、新たな施策を実施していく。

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築
施策の方向(目標)	反社会的団体の活動や国民保護法に定める武力攻撃事態・大規模テロ等の緊急処理事態、その他大規模な災害事故等の危機事態に対処するための体制を整える。	
現状と課題	区ではこれまでも、自然災害や事故、身近な犯罪などの危機事案に備える取組みを行ってきたが、近年は、反社会的団体による抗争事件や周辺国家による武力攻撃の動向、大規模テロへの懸念等、区民の暮らしを脅かす危機事案が急速に顕在化している。今後は、不測の事態に備えて、警察・消防等の関係機関及び庁内各課との連携をより一層強化し、有事の際に迅速かつ確に対処できる危機管理体制の構築が必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	住民協議会及び他自治体、公安調査庁、警察と協働・連携し、「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体の解散・撤退を目指して活動を行っている。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 ※低減目標												
	定義等	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数												
	単位	施設	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		3		3		3		2		2		2020	2
	実績値		3		3		3		3				2024	0
達成率		100%	67%	100%	67%	100%	67%	67%	67%					
指標(2)	指標名	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数												
	定義等	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数												
	単位	団体	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		1		1		1		2		2		2020	3
	実績値		1		1		1		1				2024	4
達成率		100%	33%	100%	33%	100%	33%	50%	33%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			13,645	19,374	
人件費			27,221	22,138	
総事業費			40,866	41,512	
前年比(金額)			40,866	646	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>区は、日常生活の平穏に対する脅威や不安を除去するため、団体規制法適用団体の解散・撤退を目指し自主的に活動する住民協議会を支援している。また、団体施設がある25自治体で組織する連絡会に加入し、法務大臣要請等、団体を解散させるための活動を行っている。しかし、団体を解散させる法制度がないため、未だ解散には至っていない。</p> <p>暴力団等の排除を目的とする協議会は、住民で組織する「竹ノ塚駅連立立体交差事業暴力団等排除協議会」がある。事業者はそれぞれの業種で連絡会等の団体はあるが、暴力団等の排除を目指す協議会の設立には至っていない。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>団体規制法適用団体に対する、区民の脅威や不安感を解消するため、団体を解散させる法整備を継続して国に要求する。また、周辺住民との協働や、他自治体、公安調査庁、警察との連携で、団体が活動しづらい環境をつくる。</p> <p>区内警察署及び事業者団体と連携し、暴力団等の排除を目指す協議会の設立を働きかける。</p>
--	---

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.1	地球温暖化対策の推進
施策の方向(目標)	省エネ行動の推進や、太陽エネルギーの利用拡大等により、地球温暖化対策を進める。あわせて、区民等への啓発や学習機会の提供により、環境保全のための行動を促していく。 施策指標－指標(2)における数値は、平成30年度に基準日を3月末から前年の9月末時点へ変更し、各年度の実績値・目標値を修正した。	
現状と課題	これまで進めてきた地球温暖化対策に加え、東日本大震災をきっかけとした省エネ行動の定着もあり、区内のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、家庭部門と業務部門からは排出量の増加が見込まれているため、両部門の取り組み強化が重要である。国際的に合意した地球温暖化の影響を軽減するための長期目標の達成には、温室効果ガスをさらに削減することが必要であり、区民・事業者をはじめ、区に関わるあらゆる主体の行動が欠かせず、その行動を促すために啓発イベントや環境学習等の内容をより充実させ、環境問題への理解を深めていく。	
担当課名	環境部・環境政策課	
電話番号	03-3880-5935	E-mail kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地球温暖化対策は省エネルギー機器等購入費補助制度の周知・案内につき都市建設部建築室・地域調整課・産業政策課、環境学習等は教育委員会やみどり推進課と協働していく。区民や事業者とは太陽光発電システムに関するそらつな店の登録・紹介制度やエコ活動ネットワーク足立(EANA)で協創を進めていく。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合												
	定義等	世論調査で「環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		70		62		62		62		62			
	実績値		54.6		51.3		52.6		45.8				2020	62.3
達成率		78%	88%	83%	82%	85%	84%	74%	74%			2024	70	
指標(2)	指標名	区内の再生可能エネルギーの導入容量												
	定義等	区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)												
	単位	kW	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		-		-		34,688		34,875		35,036			
	実績値		29,818		32,663		34,336		35,405				2020	35,250
達成率		0%	85%	0%	93%	99%	97%	102%	100%			2024	36,000	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			144,519	168,095	
人件費			124,039	125,268	
総事業費			268,558	293,363	
前年比(金額)			268,558	24,805	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
世論調査の「環境のために省エネルギーを心がけている区民の割合」は50%を割ったが、環境資源対策が重要と考える方は8割を超えている。これは、調査時期に記録的な猛暑や西日本豪雨などの気象災害が発生し、温暖化対策の重要性を実感した一方で、毎日エアコンが欠かせない状況では、省エネを心がけていると回答しにくかったのではないかと分析している。 再生可能エネルギーの導入容量の増加率は低下傾向にあるが、見込みを上回るペースで増えており、すでに目標値を上回った。環境基本計画の見直しとあわせて、目標数値を見直していく。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
引き続き第三次足立区環境基本計画に基づき、「エネルギー使用量を減らす」とこと、「エネルギーをつくる」とことに取り組み、二酸化炭素排出量の削減を図っていく。 2018年に気候変動適応法が制定され、地域の特徴等を考慮した取組みが求められている。今後の区内の気候変動の影響を分析し、暑熱や水災害などの被害を回避、軽減する対策を検討し、温室効果ガス削減と気候変動への対応の両面から地球温暖化対策に取り組んでいく。特に暑さ対策として、無理せず適切にエアコンを使うことを啓発していく。

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.2	循環型社会の構築
施策の方向(目標)	循環型社会の実現を図るため、区民や事業者等の意識をさらに向上させ、ごみの発生抑制、持続可能な資源利用への転換、廃棄物の適正処理を進める。	
現状と課題	ごみの減量、資源回収量や資源化率の向上に向け、全国に先駆けて燃やさないごみや粗大ごみの資源化に取り組んできた。今後は、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別徹底や食品ロス問題に積極的に取り組み、ごみの排出量そのものを抑制することで、資源化率を一層向上することが求められる。 区民一人ひとりの日常生活に密接に関係する事業であるため、今後も、区民・事業者等・行政が相互に連携して、それぞれの役割を実践していくことが必要である。	
担当課名	環境部・ごみ減量推進課	
電話番号	03-3880-5813	E-mail kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	集団回収やフードドライブ(未利用食品の回収)において、区民、区民団体及び事業者と連携して実施していく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民一人1日あたりのごみ排出量												
	定義等	区収集ごみ量÷人口(該当年度の1月1日現在)÷365日 ※低減目標												
	単位	g	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		566.6		555.5		544.1		532.8		520			
	実績値		561.1		545		539.9		530.5			2020	510.1	
達成率		101%	91%	102%	94%	101%	94%	100%	96%			2024	470	
指標(2)	指標名	資源化率												
	定義等	【資源行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量】÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		22		22.9		23.5		24		20.1			
	実績値		19.7		19.49		19.1		19.08			2020	25.1	
達成率		90%	78%	85%	78%	81%	76%	80%	76%			2024	27	
指標(3)	指標名	区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量) ※事業系持込ごみ量は8月に確定												
	定義等	区収集ごみ量+事業系持込ごみ量 ※低減目標												
	単位	t	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		183,000		180,400		177,512		174,767		171,267			
	実績値		181,248		179,700		177,519		177,724			2020	169,400	
達成率		101%	93%	100%	94%	100%	95%	98%	95%			2024	158,400	

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			5,222,002	5,374,512	
人件費			1,816,033	1,751,152	
総事業費			7,038,035	7,125,664	
前年比(金額)			7,038,035	87,629	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>年々人口が増加する中、燃やすごみ・燃やさないごみは減少した。区民一人ひとりの3Rの意識が高まっていることも、ごみ減量に繋がった一因であると考えます。</p> <p>資源化率については、粗大ごみとして排出される個数の多い布団類を資源化したこともあり、粗大ごみの資源化率は約38%と前年度より向上した。</p> <p>資源回収量は、行政回収量は前年度より増加したが、集団回収量については、特に古紙回収量が減少したこともあり、全体の資源化率が伸び悩んだ。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>引き続き、燃やすごみに含まれる資源になる紙類や、未利用食品などの食品ロス問題について啓発していくとともに、厨芥ごみの約80%を占める水分の水切りを徹底することで、ごみ排出量全体を抑制し、資源回収量を増やすことで資源化率の向上を目指していく。</p> <p>また、集積所の美化対策の一環として、ふれあい指導班による排出指導や、カラス被害にあっている集積所には「とりコン」を設置することで集積所の美化対策に努めていく。</p>
---	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3555	公共施設資源化物回収事業	10,576	6,268	16,844	現状維持	庁舎管理課	A
3868	清掃関係一般管理事務	3,934	11,069	15,003	現状維持	ごみ減量推進課	B
3869	清掃管理事務負担金支出事務	1,401	886	2,287	現状維持	ごみ減量推進課	A
3870	環境清掃関係施設維持補修事業	3,209	1,771	4,980	現状維持	環境政策課	B
3871	有料ごみ処理券販売事業	22,341	17,267	39,608	現状維持	ごみ減量推進課	A
3874	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	2,364,861	1,771	2,366,632	現状維持	ごみ減量推進課	A
3875	ごみ収集運搬事業	1,749,378	1,210,014	2,959,392	現状維持	ごみ減量推進課	A
3876	清掃車両運営事業	48,688	228,733	277,421	縮小	ごみ減量推進課	C
3877	し尿収集運搬事業	20,334	8,855	29,189	改善・変更	ごみ減量推進課	B
3878	資源化物行政回収事業	910,276	77,450	987,726	拡充	ごみ減量推進課	A
3879	集団回収支援事業	64,001	22,138	86,139	改善・変更	ごみ減量推進課	A
3880	浄化槽清掃助成事業	164	3,542	3,706	現状維持	ごみ減量推進課	A
3881	事業系廃棄物処理事務	1,313	40,733	42,046	現状維持	ごみ減量推進課	A
3884	リサイクルセンター施設の維持管理事業	23,941	7,970	31,911	改善・変更	環境政策課	C
3888	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業	8,086	13,283	21,369	改善・変更	ごみ減量推進課	A
3895	清掃事務所の運営事務	87,156	92,229	179,385	現状維持	足立清掃事務所	A
21672	環境清掃関係施設改修事業	54,853	7,173	62,026	休止・終了	ごみ減量推進課	B
合計 17 事業		5,374,512	1,751,152	7,125,664			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実
施策の方向(目標)	介護保険制度の適切な維持を図り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムを構築していく。そのために、介護予防の推進、相談体制や各種福祉サービスの充実を図る。	
現状と課題	後期高齢者が増える中、介護等の支援が必要な高齢者の増加が見込まれている。支援が必要となっても住み慣れた地域での生活を支えるため、地域包括支援センターを中心に認知症サポーターや絆のあんしんネットワークによる見守り活動など、区民をはじめ、様々な地域資源を活用し、支えあいの仕組みを構築していくことが重要である。今後、介護保険事業を支える事業者の人材確保・育成を支援するとともに、元気な高齢者がサポートの担い手として活躍できるような仕組みづくりを進めていく必要がある。	
担当課名	福祉部・地域包括推進課	
電話番号	03-3880-5885	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域支援事業として地域包括ケア推進課、高齢福祉課へ予算配付。また、一般介護予防事業の一部を地域包括ケア推進課からスポーツ振興課へ執行委任。絆づくり担当課とも地域支援および地域包括ケアシステム構築に向けて連携・協働している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数												
	定義等	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の関わりによる集いの場の数												
	単位	か所	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	50	80	85	2020		100			
	実績値	-	-	-	-	64	81	2024		200				
	達成率	0%	0%	0%	0%	128%	64%	101%	81%					
指標(2)	指標名	認知症サポーター養成講座修了者数												
	定義等	認知症サポーター養成講座を修了した区民の数												
	単位	人	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	3,500	4,000	3,500	2020		9,114			
	実績値	-	-	-	-	2,905	2,380	2024		13,114				
	達成率	0%	0%	0%	0%	83%	32%	60%	26%					
指標(3)	指標名	地域包括支援センターでの相談・支援件数												
	定義等	センターへの来所・電話・訪問による相談件数												
	単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	69,029	73,180	75,144	2020		91,210			
	実績値	-	-	-	-	73,256	74,009	2024		110,867				
	達成率	0%	0%	0%	0%	106%	80%	101%	81%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			62,875,538	65,245,295	
人件費			560,311	627,009	
総事業費			63,435,849	65,872,304	
前年比(金額)			63,435,849	2,436,455	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】基幹地域包括支援センターに配置された5名の地域支えあい推進員の活動が2年目となり、各地域包括支援センターとの情報共有や連携が進んだため、目標を上回ることができたと考えられる。

【指標2】目標を下回った。その理由として、興味関心のある人の受講が進み、メディア等で認知症に関する話題が多く取り上げられ、認知症への知識・関心が一般化してきたことが考えられる。

【指標3】目標を上回った。介護予防事業に伴う広報活動や高齢者人口の増から、相談件数が増加している。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】令和2年度から地域包括支援センターが主体となって通いの場を調査・リスト化し、基幹包括とともに地域の課題から不足する社会資源を開発していく。令和元年度は準備段階となる。

【指標2】認知症サポーター養成講座未受講者が気軽に受講することができるように実施回数、時間、場所、定員等区民にわかりやすく見える化することがしていく必要がある。

【指標3】地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核拠点として機能するため、令和2年度からのセンターが担うべき業務の整理や人員体制等、多角的に検討を進めている。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計50事業		65,245,295	627,009	65,872,304			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3578	老人施設維持補修事務	1,467	2,214	3,681	現状維持	住区推進課	B
3579	老人会館運営委託事務	27,487	1,860	29,347	現状維持	住区推進課	B
3677	在宅福祉事務	13,722	13,283	27,005	現状維持	高齢福祉課	A
3678	あいあいサービスセンター事業	1,774	1,771	3,545	現状維持	高齢福祉課	A
3679	介護人材の確保・定着事業	4,481	6,199	10,680	改善・変更	高齢福祉課	A
3682	老人クラブ指導助成事業	26,709	17,099	43,808	現状維持	高齢福祉課	A
3683	敬老祝い事業	31,596	6,199	37,795	現状維持	高齢福祉課	B
3685	要介護高齢者家族会の育成支援事業	109	1,771	1,880	縮小	高齢福祉課	B
3689	授産場の管理運営事業	24,273	3,542	27,815	縮小	高齢福祉課	B
3690	地域包括支援センター運営事業	56,457	14,168	70,625	改善・変更	地域包括推進課	A
3691	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	491,781	27,451	519,232	拡充	介護保険課	A
3692	在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	10,273	5,313	15,586	現状維持	高齢福祉課	A
3693	介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	33,224	10,626	43,850	改善・変更	高齢福祉課	B
3694	軽費老人ホームの管理運営事業	75,287	6,199	81,486	改善・変更	高齢福祉課	A
3695	高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	8,905	5,749	14,654	現状維持	高齢福祉課	B
3696	高齢者入浴事業	140,462	6,635	147,097	現状維持	高齢福祉課	B
3697	高齢者日常生活用具給付事業	5,103	8,556	13,659	現状維持	高齢福祉課	B
3698	高齢者福祉電話設置事業	372	886	1,258	縮小	高齢福祉課	C
3700	緊急通報システムの設置事業	19,487	9,591	29,078	現状維持	高齢福祉課	B
3701	配食サービス促進事業	4,242	1,771	6,013	現状維持	高齢福祉課	B
3702	高齢者住宅改修給付事業	31,808	7,820	39,628	現状維持	高齢福祉課	B
3703	紙おむつの支給事業	29,589	4,428	34,017	現状維持	高齢福祉課	B
3704	介護保険事務	43,114	19,924	63,038	拡充	介護保険課	B
3705	介護保険特別会計繰出金	8,419,323	89	8,419,412	現状維持	介護保険課	A
4002	シルバーピア管理事務	222,182	14,387	236,569	現状維持	建・住宅課	A
4003	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	18,945	2,657	21,602	現状維持	建・住宅課	A
4245	介護保険一般事務	394,618	103,774	498,392	現状維持	介護保険課	B
4257	地域包括支援センターの管理運営事業	757,554	11,512	769,066	改善・変更	介護保険課	A
4258	高齢者紙おむつの支給事業	50,706	5,313	56,019	現状維持	介護保険課	B
4259	家族介護慰労事業	500	443	943	改善・変更	介護保険課	B
4262	住宅改修支援事業（理由書作成）	144	443	587	現状維持	介護保険課	B
4264	認知症高齢者支援事業	12,825	6,199	19,024	拡充	介護保険課	A
4266	国庫支出金等の返還金	205,558	89	205,647	現状維持	介護保険課	B
4267	一般会計繰出金	393,805	89	393,894	現状維持	介護保険課	B
4269	第1号被保険者保険料還付金	21,548	17,710	39,258	現状維持	介護保険課	B
4270	要介護認定事務	362,827	102,454	465,281	現状維持	介護保険課	A
4273	介護保険給付準備基金積立金	658,845	89	658,934	現状維持	介護保険課	A
4274	介護保険システム開発事務	67,943	10,626	78,569	現状維持	介護保険課	A
4617	直営老人館運営事務	2,789	18,596	21,385	現状維持	住区推進課	A
10377	介護保険給付事務	51,057,227	63,450	51,120,677	現状維持	介護保険課	A
10729	集合住宅高齢者総合支援事業	12,234	443	12,677	改善・変更	地域包括推進課	A
21040	在宅医療・介護連携推進事業	14,300	21,389	35,689	拡充	介護保険課	A
21042	認知症施策推進事業	31,899	6,199	38,098	拡充	介護保険課	A
21160	地域包括ケアシステム推進事業	8,734	14,611	23,345	拡充	地域包括推進課	A
21375	介護予防・生活支援サービス事業	1,105,301	6,199	1,111,500	拡充	介護保険課	A
21385	一般介護予防事業	143,387	25,680	169,067	改善・変更	介護保険課	A
21454	生活支援体制整備事業	28,000	886	28,886	拡充	介護保険課	A
21621	介護予防ケアマネジメント事業	165,620	886	166,506	統合・終了	介護保険課	A
21630	地域ケア会議推進事業	810	2,657	3,467	改善・変更	介護保険課	A

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
22045	認知症ケア推進事業	5,949	7,084	13,033	拡充	地域包括推進課	A
合計50事業		65,245,295	627,009	65,872,304			

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実
施策の方向(目標)	住み慣れた地域でライフステージに応じた必要な支援を受けることができるよう、障害者差別解消法に基づき障がい者への理解を進める。また、相談支援体制を構築し、各種福祉サービスの充実を図るとともに、障がいの早期発見・支援の仕組みを整備する。	
現状と課題	これまで、ニーズの高い障がい者施設の整備や、障がい者雇用率の増加へ向けた取り組み、サービスの利用支援等を行ってきたことにより、「障がい福祉計画」に定めた目標値は概ね達成できている。今後は地域で安心した生活を送るための拠点整備や、発達障がい者の就労支援などの新たなサービス、重度障がい者のための支援の拡大が必要である。また、障がい児支援については、「障がい児福祉計画」に基づき、障がい特性の多様化に対応し、早期発見・支援の仕組みを充実させるとともに、重症心身障がい児や医療的ケア児等に対する支援の強化が課題となっている。	
担当課名	福祉部・障がい福祉課	
電話番号	03-3880-5407	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	目標を達成するため、障がい福祉センター、中央本町地域・保健総合支援課、こども支援センターげんき、足立福祉事務所、総務課、人材育成課、災害対策課、スポーツ振興課、交通対策課、工事課、区内社会福祉法人、障害福祉サービス事業所、障がい団体等との協働・協創に努める。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合												
	定義等	正当なセルフプランを除き、相談支援事業所による、サービス等利用計画が作られた割合												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	73		76		79		82					
	実績値	71	75		79		80				2020		85	
達成率	0%	84%	103%	88%	104%	93%	101%	94%			2024		100	
指標(2)	指標名	第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合												
	定義等	入所調整の結果、第1希望の施設に入所できた希望者の割合												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	69		70		71		72					
	実績値	68	70		80		83				2020		73	
達成率	0%	93%	101%	96%	114%	110%	117%	114%			2024		80	
指標(3)	指標名	支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合												
	定義等	支援が必要とされた乳幼児のうち、げんきの発達相談につながった割合												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	61		62		63		64					
	実績値	60	60		63		63				2020		65	
達成率	0%	92%	98%	92%	102%	97%	100%	97%			2024		70	

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			21,457,875	22,365,811	
人件費			1,529,678	1,595,820	
総事業費			22,987,553	23,961,631	
前年比(金額)			22,987,553	974,078	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1(対象障がい児・者数6903人)は着実に相談支援専門員による計画作成が進んでいるものの、特に居宅サービスのみを利用する障がい者の作成が進んでいないことから、引き続き相談支援事業所の増加に向けた取り組みが必要である。 指標2(対象障がい者数169人)は江北ひまわり園の新規開設もあり、昨年度を上回る達成率を確保できた。 指標3(対象児童数2072人)も、こども支援センターげんきと障がい福祉センターひよこの連携により、一定の成果は見られるものの、さらなる働きかけで、支援が必要な子どもへの早期療育につなげていく。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
第6期障がい福祉計画および第1期障がい児計画(いずれも2018年から2020年まで)で定めた活動指標の着実な実現と、あだちノーマライゼーションプランⅢの中間年となる2020年の成果指標達成状況を踏まえた見直しにより、引き続き障がい福祉施策を推進していく。 また、新たな課題である医療的ケア児や発達障がい児・者への施策の展開や、地域生活拠点の整備について、2019年度にそれぞれ検討・協議の場を設け、今後の取り組みについて方向性を確立する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 39 事業		22,365,811	1,595,820	23,961,631			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護
施策の方向(目標)	高齢者、障がい者の虐待の通報・相談体制の充実を図り、必要に応じて介入し被害者の擁護を図る。また、認知症高齢者等の権利擁護のため、社会福祉協議会権利擁護センターあたちの事業支援や成年後見制度等の推進を図る。	
現状と課題	認知症や障がい等により判断能力が不十分になった方等に、成年後見制度や社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業などの制度活用を支援している。今後は、超高齢化が進展することを踏まえ、既存の取組みに加え、単身高齢者及び高齢者のみ世帯の増加、高齢化に伴う認知症への対応等、地域包括ケアシステムを構築する中で権利擁護の視点を確立することが必要である。	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5982	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	あたち区民後見人や地域住民による見守り等による協働ができています。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	あたち区民後見人による成年後見受任件数												
	定義等	高齢者の権利擁護に向けた制度の活用状況を把握する												
	単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	16	20		24		32		33				2020	35
	実績値	14	19		24		27						2024	75
達成率	88%	40%	95%	54%	100%	69%	84%	77%						
指標(2)	指標名	高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合												
	定義等	早期対応し、深刻化を防止していることを測ることができる												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	100	100		100		100		100				2020	100
	実績値	98.3	98.8		99.1		99						2024	100
達成率	98%	98%	99%	99%	99%	99%	99%	99%						
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			323,761	324,860	
人件費			115,145	116,207	
総事業費			438,906	441,067	
前年比(金額)			438,906	2,161	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成29年度より虐待全件報告の仕組みを整えた他、身寄りのない高齢者も確実に増加しており、迅速な対応と対応力向上に取り組んできた。また、認知症等により判断能力が不十分な方の適切な財産管理と身上監護を図るため、成年後見制度の利用支援事業を行っている。増加する対象高齢者の権利擁護支援のため区長申立審査会を毎月実施し迅速に制度に繋げていると共に、今後の新たな後見の担い手である「あたち区民後見人」の養成と支援を行っている。 今後も地域包括ケアシステム構築に向けて、高齢者の権利擁護の視点を重視した事業実施が求められている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
虐待対応は在宅生活を支えるセーフティネットとして今後更に重要性を増すため、地域の虐待対応ネットワークと地域包括支援センターの対応力を充実・向上させていく必要がある。 また、増加する身寄りのない高齢者への見守りの一層の充実や判断能力が不十分な高齢者への早期の権利擁護支援のために地域福祉権利擁護事業や成年後見制度への確実な繋ぎが重要である。地域包括ケアの中で、高齢者・障がい者の権利擁護の要である成年後見制度の利用を促進するための体制整備(中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築等)を積極的に進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3759	老人ホーム入所措置事業	258,032	38,731	296,763	改善・変更	高齢福祉課	A
3761	成年後見制度利用支援事業	3,769	15,123	18,892	拡充	高齢福祉課	A
4261	成年後見制度利用助成事業	10,560	8,855	19,415	現状維持	介護保険課	A
21165	高齢者緊急一時保護事業	52,499	53,498	105,997	改善・変更	高齢福祉課	A
合計 4 事業		324,860	116,207	441,067			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.4	くらしやしごとによって困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化
施策の方向(目標)	くらしやしごとによって困っている人に対する相談・支援体制を充実・強化し、必要なサービスに適切につなげ、自立を支援する。支援にあたっては、必要な人に最低限度の生活が保障されるようにする。	
現状と課題	相談者が抱える問題が多様化していることに伴い、支援内容が複雑・多様化している。今後は、福祉事務所やくらしとしごとの相談センターをはじめとした関係機関が強力な連携を図りつつ、必要な方に必要な支援が行き届くよう支援体制を充実する必要がある。また、子どもへの支援を充実させるとともに、生活保護制度の信頼を確保するため、不正受給に対して厳格な対応をする必要がある。	
担当課名	福祉部・生活保護指導課	
電話番号	03-3880-6276	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	稼働能力がある被保護者について、ハローワークあだちとの協定に基づき「生活保護受給者等就労自立促進事業」や「足立就職支援コーナー」を活用した就労支援を展開している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)												
	定義等	生活保護受給世帯の「その他の世帯」のうち、就労している世帯の割合(稼働収入認定のある世帯の割合)												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		-	-	-	-	48	48	48	48	48	48	2020	48
	実績値		-	-	-	-	48.6	46.8					2024	50
達成率		0%	0%	0%	0%	101%	101%	98%	98%					
指標(2)	指標名	生活保護受給世帯の高等学校等の中退率 ※低減目標												
	定義等	生活保護受給世帯に属する高校生のうち、中退した者の割合												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		-	-	-	-	6	5.5	4.5	4.5	4.5	4.5	2020	4.5
	実績値		-	-	-	-	5.7	4.3					2024	4
達成率		0%	0%	0%	0%	105%	79%	128%	105%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			49,780,473	48,376,061	
人件費			3,464,094	3,460,332	
総事業費			53,244,567	51,836,393	
前年比(金額)			53,244,567	△1,408,174	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1:世帯類型別係編成(担当世帯を高齢世帯と一般世帯に分けることで専門的かつ適切な支援を実施)を導入していることにより、世帯の稼働収入認定状況に応じたきめ細かい支援を行った。
指標2:25年10月からの学習環境整備支援等、様々な支援を継続的に受けてきた子どもの学習意欲の高まりにより、高等学校等の中退に一定の抑止効果があったと考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1:2,807世帯中1,314世帯(H31.3.31現在)。国のKPI(改革の進捗管理や測定に必要な指標)である「2021年度までに45%とする」は超えている状況にあるが、生活保護廃止のみならず、生活保護受給者の稼働能力に応じたきめ細かい就労支援を、包括的就労支援事業を活用することで行う。
指標2:539名中23名(H31.3.31現在)。高等学校等の子どもへの支援は、義務教育期間中とは異なった支援が必要であり、子どもの通学への意識・意欲の維持・向上が重要となる。今後も、学習塾代支援の拡充(令和元年度から高1・2を追加)等することで、大学等進学を前提とした支援を行う。

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実
施策の方向(目標)	民生・児童委員等との協働・協創を推進するとともに、福祉事業者に対する第三者評価の推進、地域福祉人材の発掘・育成等により、福祉サービスの量と質の向上を図る。	
現状と課題	地域福祉を推進するうえで、地域団体等との連携は欠かせない。特に、民生・児童委員は、高齢者・障がい者・子育て世帯の訪問や見守り、地域の福祉力を高めるための取り組み等を担っており、協創を進めていくうえで不可欠な存在である。一方で、地域福祉活動に取り組むボランティア人材の登録者数は横ばいであり、人材の育成と組織化が今後の課題である。また、福祉サービスの質の向上を図るうえで福祉サービス事業者の第三者評価の受審勧奨の強化が必要である。	
担当課名	福祉部・福祉管理課	
電話番号	03-3880-5871	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立福祉事務所、社会福祉協議会、福祉部各課、災害対策課、絆づくり担当課、就労支援課、こころとからだの健康づくり課、各保健センター、生活環境保全課、子ども政策課、こども支援センターげんき、民生・児童委員など	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	民生・児童委員が扱う相談・支援件数												
	定義等	毎月提出する活動記録から各年度の合算を算出。年間延べ活動件数												
	単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	60,000	60,000		60,000		60,000		60,000		60,000		2020	60,000
	実績値	56,127	55,456		50,225		51,564						2024	60,000
達成率	94%	94%	92%	92%	84%	84%	86%	86%						
指標(2)	指標名	区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合												
	定義等	区の指定事業者のうち過去3年のうちに第三者評価を受審した事業者数/指定事業者の総数												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	-		33		66		100				2020	100
	実績値	-	-		31.5		63.7						2024	100
達成率	0%	0%	0%	0%	95%	32%	97%	64%						
指標(3)	指標名	ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合												
	定義等	ボランティア派遣件数/ボランティア派遣要請数												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	85.9	87		88.5		94		87				2020	90
	実績値	85.9	86.2		93.4		86.5						2024	95
達成率	100%	95%	99%	96%	106%	104%	92%	96%						

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			667,551	858,826	
人件費			218,461	216,149	
総事業費			886,012	1,074,975	
前年比(金額)			886,012	188,963	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成30年度は東京の民生委員制度100周年であり、PR活動を強化した。平成28年12月からの新任委員が2年目となり、積極的に活動を行い昨年度より増加したが、目標は下回った。(指標1) 福祉サービス第三者評価の受審については、対象となる事業者者に個別に受審を促すことで概ね目標を達成した。(指標2) ボランティアセンターに対するボランティア派遣件数については、専門技術を有する方の派遣要請があり、派遣につながらなかったが多かった。275件の要請のうち、238件の派遣となり、一昨年度と同様の数値まで減少した。(指標3)

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1は目標を下回ったが、民生・児童委員への依頼は年々複雑・多様化している。引き続き福祉部・関係部署と連携し、民生・児童委員に対する情報提供や相談体制を充実させていく。 指標2の福祉サービス第三者評価は3年目となる。区が指定権限を有する事業所全てが3年に1回受審できるよう、積極的に受審を促していく。 指標3については、目標の達成ができるようサービスの質の向上、効率的な施設運営により利用者の増加を目指す。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3660	福祉管理事務	238,889	80,009	318,898	現状維持	福祉管理課	B
3661	足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	470,181	30,107	500,288	現状維持	福祉管理課	A
3662	地域福祉振興基金積立金	16,824	443	17,267	現状維持	福祉管理課	A
3664	福祉関係施設改修事業【経常】	311	177	488	現状維持	福祉管理課	B
3665	ボランティアセンターの管理運営委託事務	19,859	1,417	21,276	改善・変更	福祉管理課	A
3667	地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	895	6,641	7,536	現状維持	福祉管理課	A
3670	民生委員推薦会運営事務	322	1,254	1,576	現状維持	福祉管理課	A
3671	民生・児童委員活動支援事業	68,567	41,525	110,092	現状維持	福祉管理課	A
3672	足立区保護観察協会への助成事務	1,189	4,033	5,222	現状維持	福祉管理課	A
3684	苦情解決委員会運営事業	823	6,268	7,091	現状維持	高齢福祉課	A
17209	社会福祉法人認可及び指導監査事務	1,193	35,420	36,613	改善・変更	福祉管理課	A
21748	福祉サービス第三者評価事業	39,773	8,855	48,628	現状維持	介護保険課	A
合計 12 事業		858,826	216,149	1,074,975			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築
施策の方向(目標)	健康格差の解消に向け、住んでいるだけで自ずと健康になれる環境整備や健康づくりを推進し、生活習慣病予防の充実を図る。また、検(健)診を活用した自己健康チェックも促進し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 ※達成状況により、平成31年度目標値から下方修正(指標1) ※達成状況により、平成31年度目標値から上方修正(指標2)	
現状と課題	従来の総花的な健康づくり施策では、健康に関心のある層と無関心層との間で健康格差を広げる結果となったため、個人の健康への関心度によらない「住んでいれば自ずと健康になれる環境づくり」を推進し、区民の健康寿命の延伸を目指す。一方、区の主要死因別死亡率は、がんが1位で主要死因の3割を超えている。がん検診の意識調査で「受診方法・検診制度がわかりにくい」等の回答が多かったことから、受診可能な検診が一覧できる「受診券方式」を28年度より導入した。今後はわかりやすく受診しやすい検(健)診制度のさらなる構築に努める。	
担当課名	衛生部・衛・こころからだ課	
電話番号	03-3880-5433	E-mail kenkou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	協働・協創の視点に基づくベジタライフ協力店等との事業展開で、自ずと野菜を摂取できる環境整備に取り組む。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量												
	定義等	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量												
	単位	g	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	270	250	250	260	250					2020	260		
	実績値	233	220	231	233					2024	300			
達成率	86%	90%	88%	85%	92%	89%	90%	90%			2024	300		
指標(2)	指標名	「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合												
	定義等	世論調査で「がん検診の制度がわかりにくい」と答えた区民の割合 ※低減目標												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	-	-	24	22.6	13					2020	13		
	実績値	-	-	12	13.7					2024	12			
達成率	0%	0%	0%	0%	200%	108%	165%	95%			2024	12		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値											2020		
	実績値											2024		
達成率											2024			

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			475,345	495,316	
人件費			431,187	452,469	
総事業費			906,532	947,785	
前年比(金額)			906,532	41,253	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1: 目標値は下回ったものの前年度に比べ増加しており、特に野菜摂取量の少ない20歳代男性で67g増加した。一つの要因として、「ひと口目は野菜から」等の「おいしい給食」の取組みが、子どもを通じて波及したことが考えられる。</p> <p>指標2: 目標値を大幅に上回り、すでに2024年度目標値を達成しているが、実績値は29年度より低下した。検(健)診ごとに対象年齢や受診間隔が異なることが原因と分析する。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>指標1について、微増傾向にあるものの目標値から100g以上少ないため、ベジタライフ協力店や民間企業との協働による「自ずと健康になれる環境づくり」を推進する必要がある。また健康経営の視点からも民間企業等の職域へアプローチし、より効果的な健康づくり施策を推進する。</p> <p>指標2について、各検(健)診の対象を的確に周知するため、大きく見やすい案内を作成するとともに、様々な広報媒体を活用し、検(健)診制度のさらなる周知を図っていく。</p>
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3844	栄養指導推進事業	499	27,306	27,805	拡充	足立保健所中央本町 保総課	A
3845	食育推進事業	4,410	38,719	43,129	改善・変更	衛・こころからだ課	A
3847	歯科保健活動事業	3,662	48,377	52,039	拡充	データヘルス課	A
3848	歯周病予防事業	28,690	20,336	49,026	現状維持	データヘルス課	A
3849	健康あだち21推進事業	5,731	88,475	94,206	改善・変更	衛・こころからだ課	A
3853	がん検診事業	228,391	29,692	258,083	改善・変更	データヘルス課	A
3856	上乗せ項目健康診査事業	173,419	2,657	176,076	現状維持	データヘルス課	A
3867	血液等の臨床検査事業	5,750	15,095	20,845	休止・終了	足立保健所生活衛生課	A
5190	健康増進健康診査事業	7,916	2,657	10,573	現状維持	データヘルス課	A
15447	こころといのちの相談支援事業	8,615	21,389	30,004	現状維持	衛・こころからだ課	A
19809	若年者の健康づくり事業	7,632	45,637	53,269	拡充	データヘルス課	A
21354	糖尿病予防健診事業	11,727	3,542	15,269	拡充	データヘルス課	A
21364	糖尿病対策事業	8,672	99,732	108,404	現状維持	衛・こころからだ課	A
21712	データヘルス推進事業	202	8,855	9,057	現状維持	データヘルス課	A
合計14事業		495,316	452,469	947,785			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.2	保健衛生基盤の充実
施策の方向(目標)	休日・夜間における医療の確保や公害健康被害の補償等に加え、東京女子医科大学東医療センターの移転も含め、安心して暮らせる保健医療体制の充実を図る。また、地域保健活動の拠点となる保健所・保健センターの適正な管理運営を行い、充実した健康保持・増進事業を推進する。	
現状と課題	休日応急診療事業や平日夜間小児初期救急診療事業等の実施、各医療機関等の案内サービスの充実により、安心できる医療機関が身近にあると感じる区民の割合は、最終目標値に近い成果を維持している。引き続き、医師会等関係団体と連携して休日応急診療事業等を安定的に実施していくとともに、難病患者や公害被害者の健康保持・増進と経済的負担の軽減を図るため、医療費給付等の事務を適正に行う必要がある。今後は、安心できる地域医療の実現に向け、東京女子医科大学東医療センターの移転とあわせてさらなる取組みが求められている。	
担当課名	衛生部・衛生管理課	
電話番号	03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区医師会、東京都足立区歯科医師会、足立区薬剤師会、東京都柔道整復師会足立支部等と協働し、安定した医療体制の確保に取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		67		70		68		68		68			
	実績値		66		63.7		68.8		66.7			2020	68	
達成率		99%	97%	91%	94%	101%	101%	98%	98%		2024	70		
指標(2)	指標名	休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合												
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		100		100		100		100		100			
	実績値		100		100		100		100			2020	100	
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		2024	100		
指標(3)	指標名	障がい児歯科診療事業における診療予定日数に対する実際に診療できた日数の割合												
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		100		100		100		100		100			
	実績値		100		100		100		100			2020	100	
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		2024	100		

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			2,759,258	7,050,327	
人件費			272,707	278,795	
総事業費			3,031,965	7,329,122	
前年比(金額)			3,031,965	4,297,157	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>【指標1】休日応急診療事業等の実施や各医療機関の案内サービスを充実させているが、前年度より2.1ポイント下がり目標値を下回った。しかし、過去の実績値を見ると上がる年もあれば下がる年もあるため、今後も注視していく必要がある。</p> <p>【指標2】【指標3】休日応急診療及び障がい児歯科診療において、医師会等関係機関との連携により、混乱や大きな問題もなく予定どおりに開設できたため目標値を達成した。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>引き続き「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じる区民の割合を増やすため、医師会等関係機関との密な連携のもと休日応急診療事業を安定的に実施していく。また、移転予定の東京女子医科大学東医療センターとの連携を通じた地域医療の充実に取り組むことで、区民が安心できる医療基盤を整備していく。</p>
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3815	保健衛生管理事務	18,346	31,985	50,331	現状維持	衛生管理課	B
3817	衛生統計事務	736	11,178	11,914	現状維持	衛生管理課	B
3821	衛生関係施設改修事務	11,448	886	12,334	現状維持	衛生管理課	B
3822	足立保健所管理運営事務【経常】	424,072	94,904	518,976	現状維持	衛生管理課	B
3823	足立保健所施設維持補修事務	15,378	16,099	31,477	現状維持	衛生管理課	B
3824	大気汚染健康障害医療費助成事務	875	17,710	18,585	現状維持	衛生管理課	A
3825	公害認定・補償給付等事務	35,592	44,275	79,867	現状維持	衛生管理課	A
3826	公害補償給付費支払事務	1,016,188	8,855	1,025,043	現状維持	衛生管理課	A
3827	公害保健福祉・予防事業	14,105	15,163	29,268	現状維持	衛生管理課	A
3843	難病対策事業	2,388	24,456	26,844	現状維持	保健予防課	A
3857	休日応急診療事業	127,416	3,542	130,958	現状維持	衛生管理課	A
3858	障がい児歯科診療事業	33,414	886	34,300	現状維持	衛生管理課	A
3859	平日夜間小児初期救急診療事業	35,232	1,771	37,003	現状維持	衛生管理課	A
21493	大学病院施設等整備基金積立金	15,137	886	16,023	現状維持	衛生管理課	A
21999	大学病院整備事業	5,300,000	6,199	5,306,199	現状維持	衛生管理課	A
合計 15 事業		7,050,327	278,795	7,329,122			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営
施策の方向(目標)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適切な運用と給付の適正化を図る。	
現状と課題	人口減少、少子・超高齢社会の進展により、国民健康保険の被保険者と医療給付費は減少傾向にある。一方で、後期高齢者医療制度の被保険者と医療給付費は、75歳到達に伴う後期高齢者医療制度への移行により増加している。また、被保険者の高齢化・医療の高度化等により、区民一人あたりの療養諸費は国民健康保険・後期高齢者医療制度ともに増加している。国民皆保険制度を持続的安定的に運営していくには、被保険者一人ひとりに相応の保険料負担が必要である。保険料負担が重くなり過ぎないように、さらに適正な医療給付が求められている。	
担当課名	区民部・国民健康保険課	
電話番号	03-3880-5851	E-mail kokuho@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	所得情報は課税課、特定健診・特定保健指導の計画策定及び実施はデータヘルス推進課、国保加入喪失手続き及び保険料の収納は各区民事務所等、それぞれ連携して取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】												
	定義等	都内区市町村国民健康保険の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区国民健康保険の一人あたりの療養諸費												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		104		103		104		104		103.9			
	実績値		104.12		104.23		103.7		104			2020	103.9	
指標(2)	指標名	後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】												
	定義等	都内後期高齢者医療制度の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区後期高齢者医療の一人あたりの療養諸費												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		102.4		102.1		101.4		101.2		101			
	実績値		102.5		103		103.7		103.6			2020	100.8	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値													
	実績値											2020		
達成率											2024			

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			116,987,475	104,503,268	
人件費			272,174	307,947	
総事業費			117,259,649	104,811,215	
前年比(金額)			117,259,649	△12,448,434	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1:一人あたりの療養諸費は、足立区324,783円、東京都312,396円。被保険者の高齢化等により、区の一人あたり実績額では前年度比で1.00%(3,210円)の増となった。なお、東京都の一人あたり実績額は前年度比で0.72%(2,233円)の増である。</p> <p>指標2:一人あたりの療養諸費は、足立区870,876円、東京都840,594円。薬価改定の影響等により、ここ数年は低い伸び率となっており、区の一人あたり実績額では前年度比で1.57%(13,891円)の減となった。なお、東京都の一人あたり実績額は前年度比で1.49%(12,708円)の減である。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>社会情勢の変化が医療保険制度に与える影響は大きい。国民皆保険制度を堅持するためには、制度に対する区民の理解と協力が必要不可欠であり、引き続き「国保のてびき」や「国保だより」や広域化に伴う制度改正チラシによる周知等、区民への丁寧な説明を行う。</p> <p>平成30年度の国保制度改正に伴い、東京都が国民健康保険の財政責任の主体となった。一方で、保険料の徴収や保険給付等の身近なサービスは、これまで通り区が実施主体となっている。国民皆保険制度を持続的安定的に運営していくため、さらなる医療費の適正化に取り組んでいく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3593	国民健康保険保険基盤安定制度	3,589,557	3,542	3,593,099	現状維持	国民健康保険課	A
3594	国民健康保険特別会計繰出金	4,644,399	886	4,645,285	縮小	国民健康保険課	A
3597	後期高齢者医療特別会計繰出金	8,531,436	886	8,532,322	現状維持	高齢医療年金課	A
10458	広域連合負担金支出事務	13,834,218	47,206	13,881,424	現状維持	高齢医療年金課	A
10460	国民健康保険資格・賦課事務	320,632	28,956	349,588	改善・変更	国民健康保険課	A
10500	国民健康保険保健事業	658,211	34,269	692,480	改善・変更	国民健康保険課	A
10519	国民健康保険給付事務	63,892,814	36,837	63,929,651	改善・変更	国民健康保険課	A
10520	国民健康保険庶務事務	8,127,787	66,678	8,194,465	改善・変更	国民健康保険課	A
21156	後期高齢者医療給付事務	781,557	30,550	812,107	現状維持	高齢医療年金課	B
21157	後期高齢者医療管理運営事務	122,657	58,137	180,794	現状維持	高齢医療年金課	A
合計10事業		104,503,268	307,947	104,811,215			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進
施策の方向(目標)	震災等の災害に強いまちを目指し、都市計画道路の整備とあわせて延焼遮断帯の形成、細街路整備による避難路の確保、建物の不燃化など、不燃領域率の向上に努め密集市街地を改善する。また、建物の耐震化や老朽危険家屋等の解消を進める。さらに、情報収集発信機能及び備蓄物資の充実等、応急対応力の強化を図る。	
現状と課題	市街地の防災性向上のため、密集市街地整備事業や不燃化促進事業、細街路整備事業等、各種事業・制度を活用した防災まちづくりを進めてきた。また、建築物の安全性確保のため、建築確認制度に基づく審査や耐震化の実施を進めている。首都直下地震の発生が予見される中、道路・公園等公共施設の整備による市街地の安全性確保や耐震化・不燃化による建築物の安全性確保は喫緊の課題であり、今後も早期実現に向け取組みを進めていく必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・密集地域整備課	
電話番号	03-3880-5463	E-mail missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、まちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。住宅の耐震化は、東京都や区内建築関係団体と連携し、普及啓発に取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率												
	定義等	不燃化特区内における不燃領域率												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		59		60.4		62.8		65.2		67.6			
	実績値		58		58.5		59.2		60.2			2020	70	
達成率		98%	83%	97%	84%	94%	85%	92%	86%		2024	72		
指標(2)	指標名	住宅の耐震化率												
	定義等	区内の住宅総戸数のうち、耐震性がある住宅戸数の割合												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値		90		91		92		93		94			
	実績値		83		84		85		85.5			2020	95	
達成率		92%	87%	92%	88%	92%	89%	92%	90%		2024	97		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値													
	実績値											2020		
達成率											2024			

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			1,377,693	1,735,320	
人件費			824,688	819,958	
総事業費			2,202,381	2,555,278	
前年比(金額)			2,202,381	352,897	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成30年8月からの足立区中南部一帯地区不燃化特区内における老朽建築物除却助成の要件拡充により、不燃領域率は前年度の増加率よりも上昇したが、目標値には至っていない。老朽建築物は着実に減少しているものの、建替えには多額の費用が必要のため、今一步踏み切れないことがさらなる不燃領域率の伸びに繋がっていないと思われる。 耐震化事業も同時期に危険度の高い地域で助成の拡充を行い、実績値は微増となったものの目標値には達しなかった。少子、超高齢社会の進展に伴い、空家の増加や経済的負担面から建替えや耐震改修意欲が低下していることが要因と思われる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
不燃化特区制度は令和2年度に終了予定であるため、事業終了の周知も含め、令和元年度も引き続き不燃化特区制度の普及啓発を積極的に行っていく。さらに、防災生活道路の拡幅整備に伴う不燃化建替えを促すため、新たに事業開始する千住西地区を含めた4地区の密集市街地整備事業を推進する。 耐震化事業の促進は、耐震診断説明会・相談会の年40回開催や各種イベントでのPRを継続する。また、特に危険度が高い特定地域及び緊急輸送道路沿道を重点的に、旧耐震の木造戸建て住宅や共同住宅等の耐震診断・改修を積極的に働きかけていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3538	火災防止対策事業	64,030	8,626	72,656	現状維持	災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	97,677	36,073	133,750	現状維持	災害対策課	A
3968	住宅等対策資金積立基金積立金	46	886	932	現状維持	建・建築安全課	A
3980	密集地域整備管理事務	27,474	36,463	63,937	現状維持	市・密集地域整備課	A
3981	都市防災不燃化促進事業	15,843	17,710	33,553	現状維持	市・密集地域整備課	A
3983	密集市街地整備事業	582,431	113,856	696,287	現状維持	市・密集地域整備課	A
3990	建築指導事務	1,906	107,352	109,258	現状維持	建・建築調整課	A
3992	建築確認審査・検査事務	7,801	220,563	228,364	現状維持	建・建築審査課	A
3994	細街路整備事業	237,933	56,809	294,742	改善・変更	建・開発指導課	A
3996	指定道路調書作成事務	25,819	44,275	70,094	現状維持	建・開発指導課	A
3998	建築審査会運営事務	1,520	23,978	25,498	現状維持	建・建築調整課	A
3999	建築安全事務	4,501	51,633	56,134	改善・変更	建・建築安全課	A
4010	建築物耐震化促進事業	346,302	52,382	398,684	改善・変更	建・建築安全課	A
4919	防災センター設備更新事業	70,258	4,870	75,128	現状維持	災害対策課	A
13975	老朽家屋対策事業	905	21,252	22,157	現状維持	建・建築安全課	A
17329	災害備蓄の管理運営事業	159,271	21,976	181,247	現状維持	災害対策課	A
21644	災害用深井戸整備事業	91,603	1,254	92,857	現状維持	災害対策課	A
合計 17 事業		1,735,320	819,958	2,555,278			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進
施策の方向(目標)	水害の発生を防止するため、一時貯留施設の整備、排水設備の機能向上、堤防の強化等のハード整備を推進する。また、水防訓練、自治体間連携、住民の意識啓発に努め、さらに各河川のタイムライン(事前防災行動計画)を整備することで、水害が発生しても被害を最小限に抑え、死亡者ゼロを目指す。	
現状と課題	堤防強化等のハード整備や水防訓練の充実等を進め、浸水被害件数は着実に減少しており、直近の4年間は0件となっている。今後は予測困難な集中豪雨(ゲリラ豪雨)を想定した内水害対策や平成27年9月の関東・東北豪雨のような記録的降雨を想定した取組みが求められている。そのため住民の水害意識を高め、タイムラインが確実に機能する環境や水害時に住民へ正確に情報が伝わる環境の構築が必須となっている。	
担当課名	都市建設部・企画調整課	
電話番号	03-3880-5478	E-mail k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	春の水防訓練や秋の防災訓練においては、危機管理部災害対策課や災害時の協定を締結している民間事業者等とともに災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時においては、都市建設部全所属で水防活動を行うとともに、災害対策課等と連携し区民生活の安全に努めている。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	家屋の浸水被害件数												
	定義等	床上・床下浸水した家屋の数												
	単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	0	0		0		0		0		0		2020	0
	実績値	0	0		0		0		0		0		2024	0
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2024	0	
指標(2)	指標名	「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合												
	定義等	世論調査で「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値	16	19		24		27		31		35		2020	35
	実績値	16.8	20.1		24.5		28.8		31		35		2024	50
達成率	105%	48%	106%	57%	102%	70%	107%	82%	107%	82%	107%	2024	50	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			219,127	372,972	
人件費			162,086	183,221	
総事業費			381,213	556,193	
前年比(金額)			381,213	174,980	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>水害防止に向けて、一時貯留施設の構築や雨水排水施設の改良、水害を想定した水防訓練を関係機関と実施した。また、区民に対しては、気象情報の発信や台風・大雨に備えて土のうの貸出を行った。水防体制では閉開庁にかかわらず、気象情報等を注視しタイムラインに基づく河川管理者からの情報収集、河川巡視及び水位観測を行い、水害を0に抑えることができた。</p> <p>また、ハザードマップの周知については、庁舎内の掲示、ホームページへの掲載や総合防災訓練での普及啓発活動により、区民の理解が深まった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>公共施設では雨水流出抑制指導を継続して行い、整備を推進する。河川管理者から収集した情報等を基に、区が河川水位レベルに応じた対応を迅速に判断し、行動できるよう組織体制を強化する。区民への迅速な気象情報の提供を行うため、河川巡視や水位観測は徹底し、土のう貸出は引き続き継続していく。</p> <p>平成31年3月に荒川、利根川、江戸川、中川、綾瀬川及び高潮により氾濫した場合に水害から命を守るための洪水ハザードマップを新たに策定した。合わせて見やすく避難に役立つ情報も充実させた。今後、見方や使い方に対して普及啓発活動等により区民の理解度を高める。</p>

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上
施策の方向(目標)	区民の防災力の向上を図るため、防災意識の啓発に取り組む。あわせて、地域防災の担い手である防災区民組織の育成を図る。また、被害を最小限にするための防災訓練等を充実させる。さらに、よりきめ細かな災害対応を行うための地区防災計画の普及を図る。※令和元年度から指標(3)を累計数の表示に変更。	
現状と課題	区民一人ひとりが自らが防災の担い手であるという自覚を持ち、地域防災力の強化に取り組むよう防災意識の啓発を推進してきた。自分たちのまちは自分たちで守るという意識を啓発するとともに、防災区民組織等が発災時に十分な力を発揮できるよう、スタンドパイプ等の資器材を配備し、老朽化した資器材についても更新を進めてきた。今後は配備した資器材を用いた訓練を積極的に行う。また、首都直下型地震に備えて自助・共助の重要性を発信していくと共に、特に災害による大規模被害が想定され対策が急がれる地域等における地区防災計画の策定を一層進めていく。	
担当課名	危機管理部・災害対策課	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域住民とともに、防災訓練の実施及び地区防災計画の策定に取り組んでいく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	避難場所を知っている区民の割合											
	定義等	世論調査で「自分の避難すべき避難場所を知っている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目標値	
	目標値	-	-	-	50	60	60					2020	70
	実績値	-	-	-	51.3	54.5					2024	75	
達成率	0%	0%	0%	0%	103%	73%	91%	78%			2024	75	
指標(2)	指標名	災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合											
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目標値	
	目標値	67.4	68	68	68	68	68					2020	71
	実績値	68	66.6	64.8	67.1							2024	74
達成率	101%	96%	98%	94%	95%	91%	99%	95%			2024	74	
指標(3)	指標名	地区防災計画策定団体数											
	定義等	地区防災計画策定済みの団体数											
	単位	団体	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目標値	
	目標値	2	9	19	29	40					2020	45	
	実績値	2	9	19	29							2024	100
達成率	100%	4%	100%	20%	100%	42%	100%	64%			2024	100	

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			188,535	275,159	
人件費			100,652	116,891	
総事業費			289,187	392,050	
前年比(金額)			289,187	102,863	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1: 目標に届かなかったが、昨年より約3ポイント上昇した。避難場所の認知度は、イベント等にてクイズ形式等により周知、啓発を行った。</p> <p>指標2: 概ね達成できた。年間を通じて、イベントや大学学園祭など様々な機会を捉えて、各家庭で役立つ防災グッズ等を活用した普及啓発活動を行った。</p> <p>指標3: 達成できた。各団体の自主的な防災活動計画になるよう、地域住民とともに防災まち歩きやワークショップ等を行い、策定を支援するほか、策定から3年経過した団体に対する計画の見直しも支援した。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>指標1: 延焼火災から身を守るためには、避難場所への避難が必要であることを強く訴えかけるとともに、混同しやすい避難所と避難場所の違いについても周知していく。</p> <p>指標2: 都でも推奨している「日常備蓄」を交えながら、食料や水だけでなく、薬や日用品等それぞれの家庭で必要な物について備蓄するよう普及啓発を続けていく。</p> <p>指標3: 令和元年度は、新規に11団体の策定支援を行うとともに、平成28年度に策定した7団体について見直し及び計画に基づいた訓練の実施に取り組む。令和6年度までに100団体での策定を目指し取り組んでいく。</p>
---	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3528	防災管理事務	30,789	17,370	48,159	拡充	災害対策課	A
3530	防災会議運営事務	11,808	14,237	26,045	現状維持	災害対策課	A
3532	災害救助事務	697	3,542	4,239	現状維持	災害対策課	B
3533	消防団運営助成事業	17,149	6,199	23,348	現状維持	災害対策課	A
3536	自衛官募集事務	29	1,771	1,800	現状維持	災害対策課	B
3537	防災行政無線の管理運営事業	21,937	9,741	31,678	現状維持	災害対策課	A
17268	防災訓練実施事業	21,095	27,772	48,867	現状維持	災害対策課	A
17298	区民防災力向上推進事業	36,484	20,320	56,804	拡充	災害対策課	A
21640	防災行政無線設備更新事業	135,171	15,939	151,110	現状維持	災害対策課	A
合計 9 事業		275,159	116,891	392,050			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果